第V部門

接合部条件がプレキャスト・プレストレストコンクリート柱の耐震性状に与える影響

明石工業高等専門学校 正会員 〇生田 麻実 神戸大学大学院工学研究科 正会員 三木 朋広

# 1. はじめに

プレキャスト・プレストレストコンクリート柱は特に下部構造に おいては適用事例が少なく、設計手法の一般化には至っていない、 特にセグメントの接合部での構造条件が耐震性状に与える影響は 十分に解明されていない. 本研究では、接合部での構造条件をパラ メータとした PC 柱供試体を製作して正負交番載荷実験を行い、基 本的な耐震性状への影響を調べた.

## 2. 実験概要

#### 2.1 供試体概要

供試体条件を表-1、配筋を図-1 にそれぞれ示す. 柱部は 250×250mmの正方形断面であり、断面に4MPaのプレストレス力 を導入した. 柱基部から 50mm 上方での接合部の有無, 軸方向鉄 筋の連続性、PC 鋼材の配置をパラメータとした.

#### 2.2 正負交番載荷

図-2 に載荷の様子を示す. 300kN 油圧アクチュエータを用い て柱基部から 750mm 位置に水平力を作用させて正負交番載荷を 行った.水平力作用位置での水平変位をせん断スパン 750 mm で 除して部材角(%rad)とし、載荷履歴を設定した.

#### 2.3 画像解析による非接触ひずみ計測

載荷中,載荷方向に直交する面(南面)をデジタルカメラによっ て撮影し、デジタル画像相関法を用いてひずみ分布を計測した.

### 3. 実験結果

### 3.1 荷重一部材角関係

M-C-S4 および J-DC-S4 の正負交番載荷時の荷重-部材角関係 を図-3, 図-4 にそれぞれ示す. J-DC-S4 は部材角約 10%rad ま での載荷においては最大荷重が現れず、部材角の増加に伴い各 サイクルでの荷重最大点が緩やかに増加し続けた.

供試体	基部+50mm 高 さでのコンク リートの状態	基部+50mm 高 さでの軸方向 鉄筋条件	PC 鋼材の配置 ()内は1本あたりの緊張力
M-C-S4	一体打ち	連続	4×SWPR7Bφ15.2 (64kN)
J-C-S4	接合部有	連続	4×SWPR7Bφ15.2 (64kN)
J-DC-S4	接合部有	不連続	4×SWPR7Bφ15.2 (64kN)
J-C-S5	接合部有	連続	4×SWPR7Bφ12.7 (37kN) 1×SWPR7Bφ15.2 (100kN)

表-1 供試体条件

Ami IKUTA, Tomohiro MIKI ikuta@akashi.ac.jp



供試体配筋図 図—1



図-2 載荷装置







最大荷重で除して正規化した累積吸収エネルギー値と経験最大部材角の関係を図-5 に示す.. 軸方向鉄筋が不連続で ある J-DC-S4 は,軸方向鉄筋が連続である M-C-S4, J-C-S4, J-DC-S5 と比較して累積吸収エネルギーが小さく,降伏後 の鉄筋がエネルギー吸収に大きく貢献していることがわかる.また,図-6 に示す載荷点位置における残留変位と経験 最大部材角との関係をみると,J-DC-S4 は他 3 体と比較して残留変位が小さい.これは降伏した軸方向鉄筋による復元 の阻害がないためと考えられる.J-C-S5 の残留変位はどの部材角においても最も大きい.これは引張縁の PC 鋼材が他 の供試体と比較して細径かつ 1 本あたりの導入プレストレス力も小さいため,PC 鋼材の緊張力による供試体復元効果 が小さくなったと考えられる.

#### 3.2 供試体表面のひずみ分布

各供試体の画像解析結果を図-7 にそれぞれ示す. M-C-S4 では, 柱基部から柱中央に曲げひび割れが分散して発生し ており, 部材角の増加に伴いひび割れが進展している. 軸方向鉄筋が不連続である J-DC-S4 では接合部より上部にひび 割れが発生せず, 接合部から下のみが損傷している. J-C-S4, J-C-S5 では部材角約 0.5%rad より接合部より上部にひび 割れが発生するが, 部材角の増加に伴って大きく進展するひび割れは接合部周辺に集中している.

### 4. まとめ

プレストレス力を導入し、構造条件をパラメータとした柱供試体の正負交番載荷実験により、以下のことがわかった. (1) 軸方向鉄筋が不連続な場合、鉄筋のエネルギーへの貢献分がなく供試体の累積吸収エネルギーが小さくなった.

- (2) 残留変位はいずれの部材角においても軸方向鉄筋が不連続な供試体で小さい傾向にあった.
- (3) 画像解析により, 接合部のある供試体では接合部周辺にひずみが集中する様子を確認できた.

# 謝辞

本研究の一部は JSPS「国際的な活躍が期待できる研究者の育成(R2904)」の一貫として実施されたものである.